1 / 4 (単位:円)

人:社会福祉法人 鴨川市社会福祉協議会 業:法人全体

亚式20年02日21日珀左

				r			F03月31日現在
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
<資産の部>				< 負債の部 >			
流動資産	67,264,892	93,546,076	26,281,184	流動負債	23,650,806	20,430,819	3,219,987
現金預金	39,452,700	71,253,819	31,801,119	事業未払金	17,168,863	16,466,203	702,660
現金	95,000	95,000	0	その他の未払金	1,146,215	5 (1,146,215
現金	95,000	95,000	0	未払費用	0) () c
預貯金	39,357,700	71,158,819	31,801,119	預り金	12,500	25,000	12,500
普通) 千葉銀行一般会計	2,323,364	4,631,217	2,307,853	赤い羽根募金預り金	8,500	5,500	3,000
普通)千葉銀行一般会計(福祉作業所)	2,651,591	2,651,591	0	歳末たすけあい募金預り金	4,000	19,500	15,500
普通)千葉銀行福祉資金	5,773,555	9,567,438	3,793,883	職員預り金	5,323,228	3,939,616	1,383,612
普通)千葉銀行共同募金	12,500	25,000	12,500	預り金源泉所得税	186,012	168,462	17,550
普通)千葉銀行福祉基金	9,662,934	9,633,104	29,830	預り金住民税	222,200	180,100	42,100
普通)千葉銀行介護サービス	17,866,981	22,529,051	4,662,070	預り金社会保険料	4,108,412	3,214,524	893,888
普通)千葉銀行収益事業	1,066,775	22,121,418	21,054,643	預り金雇用・労働保険料	774,919	344,845	430,074
事業未収金	23,678,997	21,414,637	2,264,360	預り金共済費	31,685	31,685	
未収金	1,226,105	0	1,226,105		27,649,120	21,264,440	6,384,680
前払金	886,090	877,620	8,470		27,649,120		
1 年以内回収予定長期貸付金	2,021,000	0	2,021,000		23,082,860	17,642,430	5,440,430
1 年以内回収予定生活資金貸付金	1,856,000	0	1,856,000		4,566,260	3,622,010	944,250
1年以内回収予定小口援護資金貸付金	165,000	0	165,000	負債の部合計	51,299,926	41,695,259	9,604,667
固定資産	316,593,851	294,126,488	22,467,363	<純資産の部>			
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000) (
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	基金	142,703,867	130,077,919	12,625,948
その他の固定資産	314,593,851	292,126,488	22,467,363	財政調整基金	1,256,977	1,256,663	314
土地	38,052,750	38,052,750	0	ボランティア基金	8,975,277	8,973,978	1,299
建物	36,310,750	39,701,811	3,391,061	福祉基金	130,444,369	117,820,540	12,623,829
構築物	4,490,852	5,444,413	953,561	交通遺児援護基金	2,027,244	2,026,738	506
機械及び装置	8,929,961	320,400	8,609,561	国庫補助金等特別積立金	19,618,398	18,398,803	1,219,595
車輌運搬具	6,838,835	3,648,285	3,190,550	その他の積立金	46,551,850	46,551,850) c
器具及び備品	3,377,577	3,840,860	463,283		15,000,000	15,000,000) (
権利	1,295,458	1,295,458	0	備品購入積立金	22,051,850	22,051,850) c
ソフトウェア	1	2	1	修繕積立金	9,500,000	9,500,000) c
長期貸付金	15,000	2,246,000	2,231,000	次期繰越活動増減差額	121,684,702	148,948,733	27,264,031
生活資金貸付金	15,000	2,014,000	1,999,000	(うち当期活動増減差額)	27,264,031	1	27,264,031
小口援護資金貸付金		232,000	232,000	純資産の部合計	332,558,817	345,977,305	
退職手当積立基金預け金	21,460,690	17,324,730	4,135,960				
退職給付引当資産	4,566,260	3,622,010	944,250				
共助会退職給付引当資産	4,566,260	3,622,010	944,250				
財政調整基金積立資産	1,256,977	1,256,663	314				
定期)千葉銀行	1,256,977	1,256,663	314				
ボランティア基金積立資産	8,975,277	8,973,978	1,299				
定期)千葉銀行	8,975,277	8,973,978	1,299				
福祉基金積立資産	130,444,369	117,820,540	12,623,829				
定期)千葉銀行	130,444,369	117,820,540	12,623,829				
交通遺児援護基金積立資産	2,027,244	2,026,738	506				
定期)千葉銀行	2,027,244	2,026,738	506				
人件費積立資産	15,000,000	15,000,000	0				
備品購入積立資産	22,051,850	22,051,850	0				
修繕積立資産	9,500,000	9,500,000	0				
資産の部合計	383,858,743	387,672,564	3.813.821	負債及び純資産の部合計	383,858,743	387,672,564	3,813,821

- 1. 継続事業の前提に関する注記
 - ・該当なし
- 2. 重要な会計方針
 - (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・有価証券は、移動平均法に基づく原価法により評価する。
 - ・上記のうち、満期保有目的以外の債券で、市場価格のあるものは会計年度末の時価をもって評価する。
 - (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの・残存価額を取得価額の10%とした定額法による。耐用年数 到来後も使用する場合は、備忘価格(1円)まで償却する。

イ 平成19年4月1日以後に取得したもの - 残存価格を0円とした定額法による。償却累計額が当該資産 の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

無形固定資産

残存価格を0円とした定額法による。

リース会計

該当なし。

- 3. 重要な会計方針の変更
 - ・平成27年度から社会福祉法人会計基準(平成23年基準)に変更している。
- 4. 法人で採用する退職給付制度
 - (1)全国社会福祉団体職員退職積立金制度
 - (2)千葉県社会福祉事業共助会退職共済制度
- 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1)法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2)事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4)公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5)収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (6)以下の付属明細書

基本財産およびその他の固定資産の明細書

引当金明細書

拠点区分事業活動明細書

サービス区分資金収支計算書

寄附金収益明細書

補助金事業収益明細書

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

基本金明細書

国庫補助金等特別積立金明細書

積立金・積立資産明細書

サービス区分間繰入金明細書

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

- (7)財産目録(法人全体)
- (8)各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業拠点区分(社会福祉事業区分)

- ア 法人運営
- イ 地域福祉事業
- ウ 受託事業
- 工 共同募金配分事業
- 才 共同募金事業
- 力 福祉基金設置事業
- 中 交通遺児援護基金設置事業
- ク 福祉資金貸付事業
- ケ 福祉作業所運営事業

介護サービス事業(公益事業区分)

- ア 居宅介護支援サービス
- イ ホームヘルプサービス
- ウ ふれあいデイサービス
- エ やいろテデイサービス
- オ 介護サービス運営
- 力 福祉力一運営事業
- 法人後見事業(公益事業区分)
- ア 法人後見事業
- 太陽光発電売電事業(収益事業区分)
- ア 太陽光発電売電事業
- 商品販売等事業
- ア かもがわおひさまのシリーズ商品販売等事業
- 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本金	2,000,000	0	0	2,000,000

- 7.会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し ・減価償却に伴い国庫補助金等特別積立金2,240,770円を取り崩した。
- 8.担保に供している資産
 - ・該当なし
- 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

			\ 1 <u> </u> —\ 13/
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	38,052,750	0	38,052,750
建物	76,946,269	40,635,519	36,310,750
構築物	16,496,111	12,005,259	4,490,852
機械及び装置	9,841,171	911,210	8,929,961

車輌運搬具	39,796,233	32,957,398	6,838,835
器具及び備品	25,633,852	22,256,275	3,377,577
権利	1,295,458	0	1,295,458
ソフトウェア	236,250	236,250	0

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	15,000	0	15,000

11.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
・該当なし	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等 の名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係 役員の 兼務等	事業上	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
該当なし			0						0		0

- 13. 重要な偶発債務
 - ・該当なし
- 14. 重要な後発事象
 - ・該当なし
- 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項・該当なし